

令和 4 年度実績の概要 (協働のまちづくり推進計画)

総 括

令和 4 (2022) 年度における施策の目標の達成状況は、下表のとおりです。

評価対象全 28 項目中 15 項目 (53.6%) が A 評価、12 項目 (42.9%) が B 評価、1 項目 (3.5%) が C 評価となっています。

目標を達成できなかった理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目も一部ありますが、目標に対する進捗管理が不十分な取組や協働を進める体制や仕組みが整備されていなかったことが挙げられます。

また、A 評価の項目についても、その取組による効果等も併せて検証を行い、令和 5 年度以降、内容の充実や質の向上に努める必要があります。新型コロナ 5 類移行により、まちづくり活動が再開・活発となることを見込まれることから、各目標に対して計画的に取組を進めるとともに、目標達成に向け着実に進捗管理を行っていきます。

■表 1 令和 4 年度評価 (単位：項目)

4つの基本方針と取組の方向性	項目数	評価状況			令和5年度分 から 評価	実施年 度分 のみ 評価	評価 対象 外
		A	B	C			
I 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進	11	3	5	0	3	0	0
1 理念の共有	2	1	1				
2 人材の育成支援	2		1		1		
3 情報発信、共有の推進	2	1	1				
4 若い世代が参画しやすい機会づくり	2				2		
5 職員の意識向上	3	1	2				
II 活動基盤の整備	14	5	1	0	0	0	8
1 活動体制の整備	8	4					4
2 活動拠点の整備	4						4
3 情報共有機会の創出	2	1	1				
III 地域自治の強化	12	5	3	0	0	0	4
1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援	3	1	1				1
2 活動資金の確保、充実の支援	3		1				2
3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援	6	3	2				1
IV 協働の仕組みづくり	14	3	2	1	0	2	6
1 協働推進体制の整備	2		1				1
2 市民参画機会の確保	7	1	1			2	3
3 地域資源や課題の共有	5	2		1			2
合計	51	15	12	1	3	2	18
(令和 4 年度評価対象)	28	15	12	1	-	-	-

評価基準：A 100%以上 (順調)、B 99%~50% (一定の進捗がある)、C 49%以下 (遅れている)

2 主な実績等

(1) 進捗評価が「A」で目標達成率が150%以上の取組

基本理念Ⅱ 活動基盤の整備

3 情報共有機会の創出 ②まちづくり活動団体間の連携の推進

【取組内容】

市民活動ネットワーク会議の開催（P8）

〔目標値 8 回、実績値 17 回、目標達成率 212.5%〕

【目標を上回った要因】

浜田地域では、これまで地域で1回だったまちづくり連絡会を地区ごとに開催することで、より細かいエリアでのまちづくり活動団体間の連携の場を設けたことによる。

基本理念Ⅳ 協働のしくみづくり

3 地域資源や課題の共有 ①円卓会議の促進

【取組内容】

地域の話し合いの場への参加（P15）

〔目標値 145 回、実績値 251 回、目標達成率 173.1%〕

【目標を上回った要因】

まちづくり活動団体に対して話し合いの場の設定を働き掛けるとともに、市職員が積極的に参加したことによる。

(2) 進捗評価が「B」で目標達成率が70%未満の取組

基本理念Ⅲ 地域自治の強化

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援 ②まちづくりセンター職員研修の実施

【取組内容】

社会教育士の称号取得 (P12)

[目標値 22 人、実績値 14 人、目標達成率 63.6%]

【目標を下回った要因】

社会教育士の称号を単年度で取得するためには約 1 か月の講習期間を要するため、講習実施日との調整がつかず、一部講習の受講を翌年度以降に変更した職員がいたことによる。

※ 令和 4 年度受講者 10 人、新規取得者 6 人、残りの 4 人は令和 5 年度以降取得予定

※ 令和 4 年度社会教育士の退職者 4 人

(内訳：令和 3 年度以前取得者 3 人、令和 4 年度取得者 1 人)

【今後の対応】

引き続き、取得者数の増加に向け、まちづくりセンター職員に対し積極的な受講を勧めるとともに、職員が計画的に受講できるよう勤務体制等の調整を行う。

基本理念Ⅳ 協働のしくみづくり

1 協働推進体制の整備 ①協働推進員の配置

【取組内容】

研修会の開催 (P13)

[目標値 2 回、実績値 1 回、目標達成率 50%]

【目標を下回った要因】

1 回目の研修として協働事例の紹介等の実践的な内容を実施したが、2 回目については、次回の企画内容の検討に時間を要し、準備が間に合わず実施に至らなかったことによる。

【今後の対応】

協働推進員の役割を果たすために、必要な知識を習得する基礎編と実践編の研修を実施する。

(3) 進捗評価が「C」の取組（目標達成率 49%以下）

基本理念Ⅳ 協働のしくみづくり

3 地域資源や課題の共有 ③事業者との連携

【取組内容】

事業者が取り組む公益的活動の情報発信及びまちづくり活動団体への情報提供（P16）

[目標値 2 回、実績値 0 回、目標達成率 0%]

【目標を下回った要因】

事業者が取り組む公益的活動（ボランティア活動等）の内容が不明瞭であり、情報収集からまちづくり活動団体への情報提供までの仕組みができていなかったことによる。

【今後の対応】

事業者が取り組む公益的活動の内容を具体的にするとともに情報収集する仕組みを構築する。収集した情報を市ホームページに掲載するとともにまちづくり活動団体に提供し、事業者とまちづくり活動団体のつながりづくりを行う。

(4) 職員意識調査

基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

5 職員の意識向上 ②職員意識調査の実施

【取組内容】

職員意識調査（実施日：令和 5（2023）1 月 4 日～2 月 17 日）（P4）

条例の認知度

[目標値 100%、実績値 79.8%、目標達成率 79.8%（前年度 87.2%）]

調査結果：資料 4「市職員の意識調査結果報告書」のとおり

【目標を下回った要因】

事例紹介等を中心とした内容の研修を実施し、条例や協働の考えなどについての研修を実施しなかったことが考えられる。

【今後の対応】

研修の内容を見直し、協働や条例に関する基本編と協働事例の紹介等の実践編の 2 本立てとして実施する。併せて、職員に対して定期的に条例に関する情報発信を行うとともに、協働推進員を通じて周知を図る。

3 目標値の設定(令和 5(2023)年度分から評価分)

基本理念 I 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

2 人材の育成支援 ②まちづくり市民集会の開催

【取組内容】

協働のまちづくりフォーラムの開催 (P2)

【目標設定】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 3(2021)年度は協働のまちづくりフォーラムをオンデマンド配信としたため、令和 4(2022)年度実績値を基準とした。

②まちづくり市民集会の開催								
多くの市民が協働への理解と関心を深めるとともに、積極的に地域活動や市民活動等に参加しようとする意識の醸成が図れるよう、協働やまちづくりに関する市民集会等を開催します。								
具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
協働のまちづくりフォーラムの開催 [令和5(2023)年度から評価]	参加者数	-	目標値	180人	190人	200人	210人	
			実績値					
			目標達成率					
			評価					
担当課	地域活動支援課							

4 若い世代が参加しやすい機会づくり ①まちづくりセンターを拠点とした協働事業

【取組内容】

学校と連携したふるさと教育、親世代と地域が関わった事業の実施 (P3)

【目標設定】

センター事業の参加者数について、令和 3(2021)年度以前は統一した計測方法でなかったため、令和 4(2022)年度から統一した計測方法により実績値を求め、令和 4(2022)年度実績値を基準とした。

①まちづくりセンターを拠点とした協働事業								
まちづくりセンターを中心に学校と連携したふるさと教育を行い、地域、学校、家庭が一体となって子どもの育ちを支える機運を醸成するとともに、親世代と地域が関わることによる新たな人材の育成を図ります。								
具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
学校と連携したふるさと教育、親世代と地域が関わった事業の実施 ②[令和5(2023)年度から評価]	参加者数	-	目標値	8,577人	8,600人	8,700人	8,800人	
			実績値					
			目標達成率					
			評価					
担当課	学校教育課(まちづくり社会教育課)							

4 若い世代が参加しやすい機会づくり ②社会教育等の手法を活かした人材育成

【取組内容】

地域資源「ひと・もの・こと」を活用した事業の実施（P3）

【目標設定】

センター事業の参加者数について、令和 3(2021)年度以前は統一した計測方法でなかったため、令和 4(2022)年度から統一した計測方法により実績値を求め、令和 4(2022)年度実績値を基準とした。

②社会教育等の手法を活かした人材育成								
地域の「ひと・もの・こと」を活用した活動を通じて、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、心豊かでたくましく、次代を担う子どもの育成を図ります。								
具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地域資源「ひと・もの・こと」を活用した事業の実施 ②[令和5(2023)年度から評価]	参加者数	-	目標値	13,354人	13,400人	13,500人	13,600人	
			実績値					
			目標達成率					
			評価					
担当課	学校教育課(まちづくり社会教育課)							